



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 ダイナパック株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 3947 URL <https://www.dynapac-gr.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）齊藤 光次
問合せ先責任者 （役職名）執行役員管理本部経理部長 （氏名）半澤 政俊 TEL (052) 971-2651
半期報告書提出予定日 2025年8月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	31,594	6.4	1,417	79.8	1,800	27.2	1,763	△22.9
2024年12月期中間期	29,700	5.3	788	16.5	1,414	44.9	2,286	235.4

（注）包括利益 2025年12月期中間期 △188百万円（－） 2024年12月期中間期 4,086百万円（112.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	177.14	177.02
2024年12月期中間期	229.85	229.69

（注）2025年12月期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	74,211	45,273	60.6
2024年12月期	76,805	46,131	59.7

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 44,969百万円 2024年12月期 45,851百万円

（注）2025年12月期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	80.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	5.5	2,900	69.2	3,400	37.8	2,900	△2.8	291.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

対前期増減率は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定にともない遡及修正が行われたため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご参照願います。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期中間期	10,322,591株	2024年12月期	10,322,591株
2025年12月期中間期	362,221株	2024年12月期	369,111株
2025年12月期中間期	9,956,419株	2024年12月期中間期	9,948,482株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては添付資料の３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間において、Vietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間については暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しを反映しております。詳細については、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（3）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご参照ください。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や設備投資が底堅く推移したことで企業収益が緩やかに回復したものの、物価上昇や実質所得の伸び悩みが個人消費の重荷となり不確実性の高い状況が続きました。また、国際情勢もロシア・ウクライナ問題や中東不安などの地政学リスク、中国経済の停滞、米国の高関税政策など依然先行きは不透明な状況であります。

このような状況下、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は315億94百万円（前年同期比106.4%）、営業利益14億17百万円（前年同期比179.8%）、経常利益18億円（前年同期比127.2%）および親会社株主に帰属する中間純利益17億63百万円（前年同期比77.1%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

包装材関連事業

段ボール業界の国内生産動向は、1－6月累計数量（速報値）で前年比99.8%となり前年同等の生産量でした。

このような環境の下、当社グループの国内事業は販売数量が前年を上回ったことに加え、価格改定に取組んだ効果もあり増収となりました。販売数量は青果物分野で天候不順による作柄不良の影響を受けたものの、その他の需要分野では概ね前年の販売数量を上回る結果となり、前年比101.3%となりました。収益においては、生産数量の増加による増益効果に加え、人件費、運搬費および諸資材の価格高騰に対応するために進めた生産性改善と製品価格の改定効果が、これら経費の上昇を上回り増益となりました。

また、海外事業はベトナムを中心とした販売の回復にVietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyの買収効果が加わり増収となりました。

以上により、包装材関連事業の売上高は332億55百万円（前年同期比106.3%）、セグメント利益（営業利益）は15億38百万円（前年同期比209.2%）となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は1億99百万円（前年同期比110.4%）、セグメント利益（営業利益）は1億66百万円（前年同期比111.6%）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ25億93百万円減少し742億11百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末に比べ保有する投資有価証券の時価の下落にともなう投資有価証券の減少および売上債権の減少などによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ17億35百万円減少し289億38百万円となりました。これは、主に短期借入金を返済したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ8億58百万円減少し452億73百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上という増加要因があったものの、保有する投資有価証券の時価下落にともなうその他有価証券評価差額金の減少および円高傾向による為替換算調整額の減少などの減少要因がそれを上回ったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本経済は、インバウンド需要の継続や賃上げ効果による実質所得の改善が消費を下支えすると期待されます。しかしながら米国の関税政策の行方が景況感を左右するほか、物価高の影響は依然続いており、消費者心理の回復には時間がかかるとみられ不安定な国内景気に引続き留意する必要があります。

このような環境下、当社グループでは2024年から2026年までの3年間を対象とした中期経営計画を公表しております。中期経営計画に掲げる命題の「現在の深化」とは「既存事業の強化」、「未来の創造」とは「成長分野の取込みと創出」であり、これを「開発設計力の強化」「人的資本の充実」「業務革新および生産革新」で支える成長戦略を描きます。詳細につきましては、2024年2月8日に公表しております「中期経営計画策定に関するお知らせ」に記載の以下のURLよりご確認ください。

https://ssl4.eir-parts.net/doc/3947/ir_material_for_fiscal_ym/149302/00.pdf

なお、2025年5月12日に公表しております、2025年12月期通期連結業績予想は変更しておりません。

また、配当予想につきましても、通期の業績予想等を鑑み2025年2月7日に公表しております1株当たり80円予想を据え置いております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,921,357	4,972,140
受取手形及び売掛金	18,612,769	17,168,870
商品及び製品	1,105,479	1,230,341
仕掛品	454,077	490,386
原材料及び貯蔵品	2,179,957	2,263,078
その他	1,290,001	989,917
貸倒引当金	△59,012	△81,634
流動資産合計	27,504,632	27,033,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,089,899	19,899,626
減価償却累計額	△13,627,452	△13,755,193
建物及び構築物(純額)	6,462,447	6,144,432
機械装置及び運搬具	32,910,839	32,642,382
減価償却累計額	△25,645,659	△25,749,758
機械装置及び運搬具(純額)	7,265,180	6,892,623
土地	9,222,092	9,212,069
その他	5,312,026	5,629,434
減価償却累計額	△3,839,590	△3,908,798
その他(純額)	1,472,435	1,720,636
有形固定資産合計	24,422,155	23,969,762
無形固定資産		
のれん	1,830,536	1,551,138
顧客関連資産	778,272	665,341
その他	354,247	338,670
無形固定資産合計	2,963,056	2,555,149
投資その他の資産		
投資有価証券	21,481,996	20,237,008
繰延税金資産	73,147	77,029
その他	387,076	366,774
貸倒引当金	△26,958	△26,958
投資その他の資産合計	21,915,262	20,653,854
固定資産合計	49,300,475	47,178,765
資産合計	76,805,107	74,211,865

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,475,939	12,056,662
電子記録債務	2,889,509	2,771,055
短期借入金	3,555,963	2,038,021
1年内返済予定の長期借入金	10,303	1,727
未払法人税等	657,819	787,875
賞与引当金	439,344	551,861
その他	3,699,023	4,011,550
流動負債合計	23,727,903	22,218,753
固定負債		
繰延税金負債	4,095,298	3,808,477
退職給付に係る負債	2,502,918	2,567,639
その他	347,461	343,504
固定負債合計	6,945,678	6,719,621
負債合計	30,673,581	28,938,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	14,872,243	15,933,444
自己株式	△813,347	△798,092
株主資本合計	35,045,575	36,122,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,679,190	8,874,388
為替換算調整勘定	1,048,040	△103,899
退職給付に係る調整累計額	78,588	76,764
その他の包括利益累計額合計	10,805,819	8,847,252
新株予約権	8,370	8,370
非支配株主持分	271,760	295,835
純資産合計	46,131,525	45,273,490
負債純資産合計	76,805,107	74,211,865

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
売上高	29,700,662	31,594,572
売上原価	24,228,265	25,152,337
売上総利益	5,472,397	6,442,235
販売費及び一般管理費	4,683,840	5,024,742
営業利益	788,557	1,417,492
営業外収益		
受取利息	12,231	13,952
受取配当金	262,471	366,256
為替差益	216,481	27,569
助成金収入	101,847	865
雑収入	106,579	98,967
営業外収益合計	699,610	507,611
営業外費用		
支払利息	56,126	99,621
固定資産除却損	12,251	10,346
雑損失	5,017	15,135
営業外費用合計	73,395	125,103
経常利益	1,414,772	1,800,001
特別利益		
投資有価証券売却益	—	852,817
固定資産売却益	1,998,475	—
特別利益合計	1,998,475	852,817
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1,271
投資有価証券評価損	4,032	158,426
支払経済補償金	270,605	—
特別損失合計	274,638	159,698
税金等調整前中間純利益	3,138,610	2,493,119
法人税、住民税及び事業税	846,542	749,932
法人税等調整額	△7,366	△26,649
法人税等合計	839,175	723,282
中間純利益	2,299,434	1,769,837
非支配株主に帰属する中間純利益	12,804	6,147
親会社株主に帰属する中間純利益	2,286,629	1,763,689

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30 日)
中間純利益	2,299,434	1,769,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,413,141	△804,900
為替換算調整勘定	375,371	△1,151,940
退職給付に係る調整額	△1,516	△1,823
その他の包括利益合計	1,786,996	△1,958,664
中間包括利益	4,086,430	△188,827
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,073,511	△194,876
非支配株主に係る中間包括利益	12,918	6,049

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、この変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却にともない生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、この変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	包装材関連事業 (注) 2	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	29,538,646	162,016	29,700,662	—	29,700,662
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,750,714	18,360	1,769,074	△1,769,074	—
計	31,289,360	180,376	31,469,737	△1,769,074	29,700,662
セグメント利益	735,353	149,186	884,539	△95,982	788,557

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△95,982千円には、主に事業セグメント間取引消去7,450千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△101,216千円および未実現利益消去△35千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 前中間連結会計期間のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	包装材関連事業 (注) 2	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	31,413,836	180,736	31,594,572	—	31,594,572
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,841,811	18,360	1,860,171	△1,860,171	—
計	33,255,647	199,096	33,454,744	△1,860,171	31,594,572
セグメント利益	1,538,182	166,551	1,704,733	△287,240	1,417,492

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△287,240千円には、主に事業セグメント間取引消去7,086千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△291,734千円および未実現利益消去△490千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。

3 セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2024年3月8日(みなし取得日2024年3月31日)に行われたVietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この結果、前連結会計年度において暫定的に算出されたのれんは、会計処理の確定により790,399千円減少し1,682,713千円となっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。